

平成20年度予算の特徴

1 一般会計予算は、対前年度比で60億円、約7.2%の増となりました。

平成20年度は、「にぎわい いきいき したまち台東」の実現を更に積極的に進めていく、行政計画改定後の初年度であることを踏まえ、計画事業を着実に推進するために優先的な財源配分を行いました。

具体的には、区民ニーズに適切に対応するため、「行政計画・予算編成区長プレゼンテーション」を実施し、行政計画事業をはじめ、区の重要課題について、全庁的な意識の共有化や連携強化を図りながら予算編成を進め、特に、まちづくり、健康、子育て分野に積極的な財源配分を行いました。

また、引き続き、管理的経費や事務事業の見直しなどによる歳出経費の抑制や歳入の確保にも努めました。

この結果、一般会計予算は、歳入歳出それぞれ899億円となり、前年度と比較すると60億円、約7.2%の増となりました。

なお、平成19年度当初予算は、区長及び区議会議員選挙を控えていたことから、新規事業や政策的な事業の計上を見合わせています。したがって、第1回補正予算において計上した約18億円を加えた予算額との比較では、約42億円、4.9%の増となります。

基本構想の三つの将来像

I にぎわいと活力のまち

・産業の活性化 ・まちの魅力の創出 ・文化が息づく豊かな生活の創出

II いきいきとした個性あるまち

・個性を活かしたまちづくりの推進 ・うるおいのある生活環境づくり
・学びと交流の仕組みづくり

III 暮らしやすいまち

・健康づくりと、自立生活を支える基盤づくり ・次の世代の育成

(1) 歳入の主な増減

- 歳入の根幹である特別区税は、約182億1千万円で、特別区民税の増と特別区たばこ税の減との相殺により、対前年度比で、3.4%、約5億9千万円の増となります。
- 特別区交付金は、334億円で、市町村民税法人分など調整税等の増により、対前年度比12.1%、36億円の増となります。
- 国庫・都支出金は、生活保護費の減と（仮称）上野広小路駐車場整備の工事出来高見込みの増などの相殺により、対前年度比で、マイナス0.1%、約1千万円の減となります。
- 基金繰入金のうち基金とりくずし額は、約24億3千万円で、対前年度比42.1%、約7億2千万円の増となります。

年度別の基金とりくずし額

(単位：千円)

項目 (一般会計分)	平成20年度	平成19年度(当初)	比較	増減率
特定目的基金	2,427,000	1,708,000	719,000	42.1%
減債基金	0	0	0	—
財政調整基金	936	1,013	△77	△7.6%
合計	2,427,936	1,709,013	718,923	42.1%

(2) 歳出の主な増減

義務的経費

- 人件費は、対前年度比約6千万円、0.3%の増となっています。増の要因としては、退職者数の見込増による退職手当の増があげられます。一方、減の要因としては、常勤職員数の減があげられます。
- 扶助費は、対前年度比約3億8千万円、1.5%の減となります。減の要因としては、生活保護の被保護世帯数の減や医療扶助の実績見込みによる減があげられます。一方、増の要因としては、障害福祉サービスの給付見込みの増があげられます。

- 公債費は、特別区債の既発行分の元利償還金であり、平成20年度は、昭和57年度、昭和62年度及び平成9年度発行分の元利償還の一部終了による減により、対前年度比約5千万円の減となりました。

なお、区債残高は、平成20年度末で、約289億円（老人保健施設会計と病院施設会計を含めると約351億円）となる見込みです。

投資的経費

- 投資的経費は、全体として、対前年度比約32億1千万円、54.1%の増となります。増の要因として、（仮称）上野広小路駐車場整備の工事出来高見込みの増、少年自然の家改修工事、リバーサイドスポーツセンター体育館大規模改修工事、（仮称）第二認定こども園施設整備工事の増などがあげられます。一方、減の要因としては、街並み景観整備の助成対象件数の減があげられます。

その他の経費

- 物件費は、対前年度比約2億6千万円、2.1%の増となります。増の要因として、母子健康診査の助成方法見直し、資源回収品目の拡大の平年度化などの増があげられます。一方、減の要因としては、基幹系業務システムの再構築終了などがあげられます。
- 維持補修費は、各種施設等の維持補修経費の増により、対前年度比約1千万円、1.0%の増となります。
- 補助費等は、対前年度比約1億円、1.5%の増となります。増の要因は、税源移譲に伴う経過措置による住民税還付金の増、中核病院に対する産科・小児科の充実支援などがあげられます。一方、減の要因は、福祉作業所に対する運営費助成の実績見込みによる減などがあります。
- 繰出金は、全体では、対前年度比約27億7千万円、44.7%の増となります。増の要因は、後期高齢者医療会計の新設に伴う繰出金の皆増、病院施設会計への繰出金の増などがあげられます。一方、減の要因は、医療制度改正に伴う老人保健医療会計への繰出金の減があります。

性質別集計表

単位：千円・%

区 分	平成20年度		平成19年度		平成18年度		20年度と19年度の比較		19年度と18年度の比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	増減率
義務的経費	47,259,623	52.6	47,634,962	56.8	48,570,125	55.3	△ 375,339	△ 0.8	△ 935,163	△ 1.9
人件費	17,331,855	19.3	17,276,508	20.6	17,735,996	20.2	55,347	0.3	△ 459,488	△ 2.6
うち職員給	11,448,623	12.7	11,610,073	13.8	11,819,611	13.5	△ 161,450	△ 1.4	△ 209,536	△ 1.8
扶助費	24,366,569	27.1	24,745,879	29.5	24,924,199	28.4	△ 379,310	△ 1.5	△ 178,320	△ 0.7
公債費	5,561,199	6.2	5,612,575	6.7	5,909,930	6.7	△ 51,376	△ 0.9	△ 297,355	△ 5.0
投資的経費	9,126,840	10.1	5,921,749	7.1	8,950,931	10.2	3,205,091	54.1	△ 3,029,182	△ 33.8
普通建設事業費	9,126,825	10.1	5,921,734	7.1	8,950,916	10.2	3,205,091	54.1	△ 3,029,182	△ 33.8
災害復旧事業費	15	0.0	15	0.0	15	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の経費	33,363,537	37.1	30,193,289	35.9	30,128,944	34.3	3,170,248	10.5	64,345	0.2
物件費	12,456,560	13.9	12,199,851	14.5	12,069,573	13.8	256,709	2.1	130,278	1.1
うち外部団体分	1,037,613	1.2	1,076,845	1.3	1,040,543	1.2	△ 39,232	△ 3.6	36,302	3.5
維持補修費	972,045	1.1	962,451	1.1	984,928	1.1	9,594	1.0	△ 22,477	△ 2.3
補助費等	6,652,896	7.4	6,554,683	7.8	6,706,535	7.6	98,213	1.5	△ 151,852	△ 2.3
うち外部団体分	1,369,519	1.5	1,514,277	1.8	1,571,603	1.8	△ 144,758	△ 9.6	△ 57,326	△ 3.6
積立金	393,882	0.4	355,949	0.4	270,860	0.3	37,933	10.7	85,089	31.4
投資及び出資金	9,000	0.0	0	0.0	0	0.0	9,000	皆増	0	0.0
貸付金	3,918,149	4.3	3,926,504	4.7	3,936,394	4.5	△ 8,355	△ 0.2	△ 9,890	△ 0.3
繰出金	8,961,005	10.0	6,193,851	7.4	6,160,654	7.0	2,767,154	44.7	33,197	0.5
予備費	150,000	0.2	150,000	0.2	150,000	0.2	0	0.0	0	0.0
合 計	89,900,000	100.0	83,900,000	100.0	87,800,000	100.0	6,000,000	7.2	△ 3,900,000	△ 4.4

<参考> 5年間の義務的経費の推移

単位：千円

	平成20年度	平成19年度	平成18年度	平成17年度	平成16年度
人 件 費	17,331,855	17,276,508	17,735,996	17,844,969	17,997,226
扶 助 費	24,366,569	24,745,879	24,924,199	23,235,132	22,442,890
公 債 費	5,561,199	5,612,575	5,909,930	6,439,011	9,227,616
義務的経費計	47,259,623	47,634,962	48,570,125	47,519,112	49,667,732
予 算 総 額	89,900,000	83,900,000	87,800,000	85,000,000	86,400,000
予算総額対比	52.6%	56.8%	55.3%	55.9%	57.5%

2 長期総合計画・行政計画を踏まえ、189事業に優先的な予算配分を行いました。

(1) 平成20年度予算と行政計画

行政計画は、平成16年10月に策定した、新たな基本構想に基づき策定された長期総合計画に示されている台東区のめざすべき姿「にぎわい いきいき したまち台東」を実現するため、具体的な3か年の事業として計画的に実施していくことを目的に策定しています。

平成20年度予算は、行政計画改定後の初年度にあたることから、計画事業へ優先的な財源配分を行いました。

(2) 行政計画事業経費 基本目標別内訳

I にぎわいと活力のまち	【計 49事業 5,416,071千円】
1. 産業の活性化	【22事業 4,921,896千円】
2. まちの魅力と創出	【11事業 102,255千円】
3. 文化が息づく豊かな生活の創出	【16事業 391,920千円】
II いきいきとした個性あるまち	【計 56事業 6,304,950千円】
1. 個性を活かしたまちづくりの推進	【33事業 5,134,146千円】
2. うるおいのある生活環境づくり	【18事業 593,449千円】
3. 学びと交流の仕組みづくり	【5事業 577,355千円】
III 暮らしやすいまち	【計 76事業 10,891,687千円】
1. 健康づくりと、自立生活を支える基盤づくり	【49事業 8,362,949千円】 (うち特別会計分 6,669,132千円)
2. 次の世代の育成	【27事業 2,528,738千円】
○ 区民の活動と区政の推進	【計 8事業 185,348千円】
1. パートナーシップの促進	【5事業 30,689千円】
2. 行政経営の推進	【3事業 154,659千円】
合計	189事業 22,798,056千円

(3) 行政計画事業の予算措置状況

行政計画の基本目標別の計画事業数及び平成20年度予算に計上された行政計画事業数、並びに予算書に[行政計画]と表示した事業数は、次の表のとおりとなっています。

基本目標	行政計画 全体事業数	本年度 計画事業数	予算措置 計画事業数	予算書上の 事業数
I にぎわいと活力のまち	49事業	49事業	49事業	56事業
1. 産業の活性化	22	22	22	23
2. まちの魅力の創出	11	11	11	10
3. 文化が息づく豊かな生活の創出	16	16	16	23
II いきいきとした個性あるまち	58事業	57事業	56事業	64事業
1. 個性を活かしたまちづくりの推進	34	33	33	38
2. うるおいのある生活環境づくり	19	19	18	19
3. 学びと交流の仕組みづくり	5	5	5	7
III 暮らしやすいまち	79事業	79事業	76事業	107事業
1. 健康づくりと、自立生活を支える基盤づくり	51	51	49	64
2. 次の世代の育成	28	28	27	43
○ 区民の活動と区政の推進	9事業	9事業	8事業	12事業
1. パートナーシップの促進	5	5	5	7
2. 行政経営の推進	4	4	3	5
合 計	195事業	194事業	189事業	239事業

3 前年度比較での見直しとして、約8億円の削減を行いました。

- (1) 事務事業等の見直しによる削減 △2億6,200万円
○ 事務事業の必要性など見直しを行い、45事業について廃止・縮小を行っています。
○ 見直しの内容は、「Ⅲ 参考資料(P146～P149)」に掲載しています。
- (2) 人件費の見直しによる削減 △3億1,900万円
○ 職員数の適正化等
- (3) 管理的経費等の見直しによる削減 △2億 400万円
○ 施設管理などの委託業務の見直しを行うとともに、旅費、需用費等の徹底した節減を行っています。
- (4) 歳入の充実 (歳入増) 1,000万円
○ 広告料の収入、補助金の確保等を行っています。

4 新規・充実経費は、約98億6千万円となりました。

- 新規経費は、約13億6千万円となっています。
(うち特別会計分 約3億8千万円)
- 既定経費の拡大・充実分は、約85億円となっています。
(うち特別会計分 約46億9千万円)
- 主な新規・充実事業は、「Ⅲ 参考資料(P150～P163)」に掲載しています。